

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場取引所 大

上場会社名 eBASE株式会社

コード番号 3835 URL <http://www.ebase.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 常包浩司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO

(氏名) 窪田勝康

四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日

TEL 06-6486-3955

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	1,964	4.5	201	48.8	208	32.5	123	37.7
24年3月期第3四半期	1,879	286.9	135	—	157	—	89	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 124百万円 (37.5%) 24年3月期第3四半期 90百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	8,552.27	8,551.68
24年3月期第3四半期	6,197.67	6,197.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	1,514	1,332	87.5	91,441.89
24年3月期	1,539	1,248	80.7	85,789.63

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 1,324百万円 24年3月期 1,242百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	2,900.00	2,900.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	2,900.00	2,900.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800	5.4	346	9.7	350	1.9	210	3.0	14,498.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期連結会計期間より減価償却の方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は(添付資料)3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	14,739 株	24年3月期	14,739 株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	255 株	24年3月期	255 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	14,484 株	24年3月期3Q	14,517 株
----------	----------	----------	----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興関連需要などが引き続き下支えしたものの、欧州の債務問題は依然として不確実性が高く先行き不透明な状況で推移しました。しかし、12月の政権交代を契機に円安基調への転換や株価の回復傾向により不透明ながらも景気回復への期待は高まっています。

情報サービス分野では、企業の情報化取り組み姿勢にやや積極性が見えるようになってきたものの、引き続き厳しい事業環境が続いております。一方、業界の動向としてクラウド(ASP/SaaS)等の安価なITサービスへの期待感が広がっております。

このような経営環境の下、当社グループは、社会の緊急課題である「商品の安全・安心」に対する企業間における商品情報交換プラットフォームとして業界毎に商品情報交換の業界全体最適化を目指し、「食品業界/FOODS eBASE」、「生活関連業界/GOODS eBASE(アパレル、日雑、化粧品等、食品系以外)」、「環境・グリーン調達関連業界/GREEN eBASE(家電、情報機器、自動車等)」向けのパッケージソリューションを継続的に開発提供するとともに、顧客別にカスタマイズしたコンテンツマネジメントソフトの開発環境である「eBASEミドルウェア」の開発提供にも努めております。また、連結子会社eBASE-PLUS(株)ではIT派遣ビジネスの推進強化やeBASEソリューション関連ビジネスの推進に努めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,964,393千円(前年同四半期比84,862千円増)、営業利益201,113千円(前年同四半期比65,923千円増)、経常利益208,645千円(前年同四半期比51,211千円増)、四半期純利益123,871千円(前年同四半期比33,899千円増)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

(イ) eBASE事業

[食品業界向けビジネス (FOODS eBASE)]

食の安全情報交換の全体最適化を図りながら「FOODS eBASE」の拡販を推進しました。また、標準化と機能強化を継続し、利便性向上による無償ユーザーの大幅増を図り、有償ソフト拡販と既存ユーザーのクロスセル・アップセルの実現に努めました。これにより、主力の食品業界向けビジネス(FOODS eBASE)は、企業間における商品情報交換プラットフォームとしてのニーズが底堅く継続しております。eBASE商品情報交換の普及に伴い、「FOODS eBASE」の採用や社内他システムと「FOODS eBASE」連携事例の増加による継続受注案件が増加しているものの、一部案件で受注遅れや検収遅れ発生する状況となりました。また、クラウド&ストックビジネスでは、既存のサポートビジネスが順調に推移しました。この結果、売上高は計画比で微増となり、前年同四半期比では増加となりました。

[環境・グリーン調達向け (GREEN eBASE)]

「GREEN eBASE」の情報収集機能の必然性を証明し拡販を推進しました。また、機能強化を継続すると共に国内外における無償ユーザーの増加や情報収集標準化の推進を図り、REACH規則対応での有償ソフトの拡販に努めました。欧州の化学物質規制であるREACH規則対応策として市場拡大を期待しておりましたが、欧州の債務問題や家電不況による影響を引き続き受けているものの、社内他システムと「GREEN eBASE」連携による環境システムを受注しました。この結果、売上高は計画比で増加となり、前年同四半期比では大幅な増加となりました。

[他商品DBのミドルウェア (GOODS eBASE)]

業界別パッケージソフトを容易に開発してきたeBASE開発環境を利用し、顧客別にカスタマイズした商品DBソフトの開発販売を推進しました。なかでも特化した業界(工具業界、電材業界、検査業界等)への攻略アプローチを継続して取り組みました。これにより顧客別にカスタマイズした商品DBソフトの開発販売は予想以上に順調に推移しております。この結果、売上高は計画比で大幅な増加となり、前年同四半期比でも増加となりました。

[他商品DB以外のミドルウェア]

受託開発案件でのパートナー企業の開拓や基幹系サブシステムの受注促進に努めました。しかし、食品業界向けビジネス「FOODS eBASE」や他商品DBのミドルウェア「GOODS eBASE」の開発販売が順調に推移しており、受託開発案件での受注について計画的に注力を抑える状況となっています。また、開発の取り組みといたしまして、熟練した開発者でなくても短納期で開発できるようにeBASEノンプログラミング開発環境の機能強化を継続して取り組みました。この結果、売上高は計画比では大幅な減少となりましたが、前年同四半期比では増加となりました。

これら重点事業領域に適合した製品開発をタイムリーに行うために積極的に開発投資を行いました。結果、当社グループ製品の利用者は、累計で8万2千ユーザー超（平成24年12月末日現在）となり、商品情報交換の標準プラットフォームとして業界毎に商品情報交換の業界全体最適化の普及、標準化は順調に進行しております。

この結果、eBASE事業の売上高は、684,719千円（前年同四半期比95,443千円増）、経常利益132,244千円（前年同四半期比63,296千円増）となりました。

（ロ）eBASE-PLUS事業

既存IT派遣ビジネスでの顧客ニーズの迅速な把握と対応による案件獲得を継続して注力し、稼働率向上と安定を図ると共に当第3四半期より、eBASE事業でのIT派遣ビジネスを移管しました。また、「eBASEソリューションビジネス」としてeBASE事業のミドルウェアビジネスとの相乗効果ビジネスの創造を継続して推進しました。コスト面では、業務効率向上策を継続して推進しております。既存IT派遣ビジネスは概ね計画通り推移し、eBASEミドルウェアビジネスは親会社との取引が増加しております。

この結果、eBASE-PLUS事業の売上高は、1,324,514千円（前年同四半期比26,556千円増）、経常利益78,841千円（前年同四半期比9,988千円減）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

（資産の部）

当第3四半期末の総資産は前連結会計年度末に比べ、25,426千円減少し1,514,056千円となりました。主な要因は現金及び預金が124,445千円減少、受取手形及び売掛金が133,543千円減少した一方で、長期預金が200,000千円増加したこと等によるものであります。

（負債の部）

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、109,139千円減少し181,711千円となりました。主な要因は未払法人税等が104,002千円減少したこと等によるものであります。

（純資産の部）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、83,712千円増加し1,332,345千円となりました。これは主に、配当金の支払を42,003千円行った一方で、四半期純利益を123,871千円計上したことにより利益剰余金が増加したこと等によるものであります。これにより自己資本比率は87.5%となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、平成24年5月15日に公表いたしました連結業績予想に変更ございません。

※ 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	729,175	604,730
受取手形及び売掛金	487,910	354,367
仕掛品	4,198	27,210
その他	16,714	22,441
貸倒引当金	△2,941	—
流動資産合計	1,235,057	1,008,749
固定資産		
有形固定資産	11,996	13,145
無形固定資産		
のれん	55,343	44,274
その他	1,498	1,644
無形固定資産合計	56,841	45,918
投資その他の資産		
投資有価証券	205,026	217,250
長期預金	—	200,000
その他	31,436	29,866
貸倒引当金	△875	△875
投資その他の資産合計	235,587	446,242
固定資産合計	304,425	505,306
資産合計	1,539,483	1,514,056
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,545	21,560
未払法人税等	106,428	2,425
その他	177,965	156,948
流動負債合計	289,938	180,934
固定負債		
その他	911	776
固定負債合計	911	776
負債合計	290,850	181,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,349	190,349
資本剰余金	162,849	162,849
利益剰余金	937,723	1,019,590
自己株式	△48,344	△48,344
株主資本合計	1,242,576	1,324,444
新株予約権	1,858	3,156
少数株主持分	4,196	4,744
純資産合計	1,248,632	1,332,345
負債純資産合計	1,539,483	1,514,056

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,879,530	1,964,393
売上原価	1,165,260	1,182,958
売上総利益	714,270	781,434
販売費及び一般管理費	579,080	580,321
営業利益	135,189	201,113
営業外収益		
受取利息	2,676	2,073
消費税等簡易課税差額収入	18,566	—
貸倒引当金戻入額	720	2,941
その他	300	2,525
営業外収益合計	22,264	7,540
営業外費用		
為替差損	19	8
営業外費用合計	19	8
経常利益	157,434	208,645
特別損失		
投資有価証券償還損	—	4,639
特別損失合計	—	4,639
税金等調整前四半期純利益	157,434	204,006
法人税、住民税及び事業税	65,081	71,819
法人税等調整額	1,857	7,768
法人税等合計	66,938	79,587
少数株主損益調整前四半期純利益	90,495	124,418
少数株主利益	524	547
四半期純利益	89,971	123,871

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	90,495	124,418
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	90,495	124,418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,971	123,871
少数株主に係る四半期包括利益	524	547

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

(株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更)

当社は平成25年1月31日開催の取締役会において、株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更を決議いたしました。

1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

当社株式の流動性を高めることを目的として株式の分割を実施するとともに、単元株式数（売買単位）を100株に統一することを目標とする全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、1単元を100株とする単元株制度を採用いたします。株式の分割及び単元株制度の採用により、投資単位の金額を実質的に現在の4分の1に引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年3月31日（日）〔当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成25年3月29日（金）〕を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき400株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数（平成25年1月31日現在の発行済株式数にて試算）

① 株式分割前の発行済株式総数	14,739株（注）
② 今回の分割により増加する株式数	5,880,861株（注）
③ 株式分割後の発行済株式総数	5,895,600株（注）
④ 株式分割後の発行可能株式総数	16,000,000株

（注）上記株式総数は、新株予約権の行使により増加する可能性があります。

(3) 分割の日程

① 基準日公告日	平成25年3月11日（月）
② 基準日（※）	平成25年3月31日（日）
③ 効力発生日	平成25年4月1日（月）

※当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成25年3月29日（金）が基準日となります。

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株の数

上記「2. 株式分割の概要」の効力発生日である平成25年4月1日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年4月1日（月）

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

項目	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）	（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	15円49銭	21円38銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円49銭	21円38銭